

「学校給食への地場食材供給」勉強会における

祖父母世代の意識についての一考察

—中部地方G県S会の事例から—

山田浩子

(名古屋大学大学院)

目的：児童、生徒、保護者を対象とした学校給食で利用される地場食材に対する意識や食育・食農効果については、調査研究が行われており、効果があることが報告されている。しかし祖父母世代を対象とした「学校給食への地場食材供給」に対する意識調査研究は、極めて少ないのが現状である。祖父母世代が「学校給食への地場食材供給」について理解を示すことで、「学校給食への地場食材供給」がより推進され、拡大する可能性が高まると考えられる。本研究では、「学校給食への地場食材供給」に対する祖父母世代の意識を明らかにすることを目的とする。

研究対象：中部地方のG県の食育の会「S会」を対象とした。S会は祖父母世代の会員が多い。食育のための定例勉強会を月1回、食育のための勉強旅行（日帰りバス旅行）等を年約3回、実施している。S会の会員は、日頃から食に関する勉強会に参加し、食に対する意識が高いと言える。

研究方法：S会の定例勉強会2019年5月30日、題目「学校給食への地場食材供給」（開催時間：13時30分から15時30分の2時間、場所：G県G市立図書館内）を対象とした。当日、来場した約75名のうち、先着70名に受付で、レジュメとともにアンケート用紙（開始前、開始後の2枚）を配布した。アンケート用紙は、1回目は開始前に回収し、2回目は終了後に回収した。配布と回収はS会役員が行った。S会の勉強会については、G市広報にも掲載されており、会員でなくても参加が可能となっている。意識調査の項目では、5段階の評価で回答するようになっている。

結果：（1）アンケート回収率：開始前のアンケート調査では、配布数70枚。回答者数は52人、回収率は74.2%。終了後のアンケート調査では、配布数70枚。回答者数48人、回収率は68.5%である。

（2）参加者の属性：S会会員82.3%、S会会員以外11.8%、その他（S会役員等）5.9%。居住地は、G市内80.8%、G県内（G市を除く）17.3%、隣のA県内1.9%。性別は、女性78.8%、男性21.2%。年齢は、30才代1.9%、40才代5.8%、50才代3.8%、60才代25.0%、70才代48.1%、80才代15.4%。

（3）「学校給食への地場食材供給」についての意識調査結果：

- 1) 「良いことだと思いますか」という質問に対し、①とてもそう思う：開始前84.0%終了後93.6%。
- 2) 「食育効果があると思いますか」という質問に対し、①とてもそう思う：開始前76.6%終了後83.0%。
- 3) 「拡大した方が良いと思いますか」という質問に対し、①とてもそう思う：開始前60.9%終了後71.7%。
- 4) 開始前「どの程度知っていますか」という質問に対し、「①とてもよく知っている」11.8%。終了後「理解できましたか」という質問に対し、「①とても良く理解できた」56.5%となっていた。

考察：S会は食に関する勉強会を開催しており、食に関心のある会員が多いため、食に関する意識が高い。60～80才代の祖父母世代が中心となっているが、「学校給食への地場食材供給」について「良いことで食育効果があり、拡大した方が良い」と、好意的な意識を持っている参加者は60.9～84.0%と高いことが明らかとなった。さらに勉強会の前後を比較すると、終了後同じ質問に対し「①とてもそう思う」と、回答する割合が開始前よりも6.4～10.8%上昇し、「①とても良く理解できた」56.5%となっていることから、勉強会は効果があると推察される。今まで「学校給食への地場食材供給」に対する祖父母世代の意識調査はほとんど実施されてこなかった。あくまでも、S会の勉強会のみからの知見である。本研究は「学校給食への地場食材供給」に対する祖父母世代を対象とした調査を、今後さらに積み重ねる必要があることを示唆するものである。なお、今回対象としたS会の勉強会が、参加者にどのような行動の変化をもたらしたかについては、調査することができなかった。今後の課題としたい。